

市議会 だより

令和4年6月定例会報告

鶴ヶ島市議会



市長と議長に「もっと身近な議会」について
語っていただきました



目次

市長・議長対談	2
市の考えを問う 一般質問	4
6月定例会報告	11
委員会審査（条例）	12
委員会審査（補正予算）	12

市議会だより200号発行記念特集Ⅱ

これまでの議会 これからの議会

鶴ヶ島市長

鶴ヶ島市議会議長

齊藤芳久

山中基充

つるがしま市議会だより第200号を記念して、令和4年5月13日(金)に齊藤市長と山中議長が対談を行いました。最初に、齊藤市長に市政運営についてのお考えをお聴きし、その後、意見交換を行いました。

●2期目を迎えて

市長 今、市は「しあわせ共感 安心のまち つるがしま」を目指しています。行政のサイクルを大きく早く回し、様々な案件を進めていきたいと思っています。もっと、時間が欲しいです。

●市の魅力のアピール

市長 鶴ヶ島は、特別に目立つものはないけれど、交通の便がいい。大きな災害がない。急な傾斜地がない。こうしたところが魅力の住みやすいまちです。自治会や地域支え合い協議会の活動も活発で、地域の皆さんが活躍しているまちでもあります。

議長 鶴ヶ島は、地域の包容力が大きいですね。脚折の雨乞行事など、地域で助け合ってきた歴史と新しい人の力を受け入れる土壌があると思います。

●市民が住み続けたいと思うまちづくり

市長 まちとして選ばれるには、誰もが安心して暮らせるということが必要でしょう。出産、子育て、高齢者支援など充実した福祉。そして教育。働く場もある。それらは是非揃え



齊藤市長は、現在、市長として2期目。それ以前は市議会議員として活動され、議長も務められました。

たいと思っています。
議長 市の良さをもっとアピールできたらいいと思います。いいところに気付けば、鶴ヶ島に住んでいたい気持ちになるのではないのでしょうか。

●選挙に関心を持ってもらうには

議長 法改正により、18歳から投票できるようになりましたが、その前から、議会や政治と接する機会があるといいなと思います。そして、有権者となって、まちづくりとつながっていくのが大切かなと思います。

市長 私は、選挙の際に公約を出しましたが、残念ながら無投票になってしまいました。例えば、学校再編など新たな市

●令和3年

- ・ 広報広聴委員会を新設
- ・ 政策検討会議を新設
- ・ タブレット端末を導入
- ・ 議会報告会をオンラインで開催
- ・ Twitterを開始

●令和4年

- ・ 市議会業務継続計画を策定

これからも議会改革は続きます

改革スタート

- 平成19年
 - ・議員定数を24人から18人に削減

- 平成20年
 - ・埼玉県内初の議会報告会開催

- 平成21年
 - ・議会基本条例を制定

- 平成22年
 - ・総合計画の議決権を拡大
 - ・本会議のインターネット配信を開始

- 平成24年
 - ・常任委員会のインターネット配信開始
 - ・政策説明会の実施
 - ・災害対策支援本部設置要領制定

- 平成25年
 - ・常任委員会を再編

- 平成26年
 - ・空き家の適正な管理に関する条例を制定（議員提出議案）

- 平成27年
 - ・議長、副議長の選挙における立候補に関する要領を制定

- 平成30年
 - ・請願者の意見陳述を試行的に初実施

- 令和2年
 - ・議会議員政治倫理条例の制定
 - ・市議会だより第192号より表紙・裏表紙カラー化

の課題を議論することになれば、議会も注目されるのではないだろうか。地域で共通する課題がないと、議会や政治に対する注目度も下がってしまうと思います。

議長 選挙は市の課題を「自分ごと」にするチャンスです。一人の声でも議員は市の課題と捉える発想ができます。それを実感できれば、議員に挑戦しよう、議員を応援しようという人が増えると思います。

●これまでの議会を振り返って

議長 議会改革の一つとして平成21年に議会基本条例を作り、議会の在り方を集約するような仕組みができました。議会の役割をはっきりさせていった感じです。

市長 当時、議会改革は全国的なブームで、議会基本条例をつくった鶴ヶ島にも毎週のように視察団が来ていました。

議長 議会基本条例を作ったのは、埼玉県で鶴ヶ島は3番目でした。議会基本条例や議会報告会は改革の肝になりますよね。市長 私の議員時代の最後の一般質問が、「一般質問の行方」でした。現在、一般質問で提起された内容は市の施策に反映されやすくなっていると感じています。

議長 令和3年度から広報広聴委員会と政策検討会議を作りました。一般質問などから市政全体に関わるものを抽出して、議会全体のテーマにしていく検証を始めました。市長の議員時代最後の質問は、そういった意味では示唆的というか、未来を考えた質問でした。

●もっと身近な議会とするために

市長 議会だよりは新しいことにどんどんチャレンジをして

いますね。一般質問も角度を変えたものが出てくるといいかなと思います。

議長 令和2年から始めた市民団体インタビューを続けていくことで、議会に関心を持ってもらえるんじゃないでしょうか。

●これからの議会

市長 女性の方にもっと政治への参画をして欲しいです。ちょうど6月定例会で条例を改正し、参加しやすい環境づくりを進めようとしていますね。女性の視点や母親の声を議会に反映させることが重要と考えています。

議長 議会では、「もっと身近な議会」を目指し、議会報告会や広報の取材を通して市民の声を伺ってきましたが、更に色々なチャンネルを増やしていきたいと思っています。そして、伺った声や意見を直接活かす議会としての条例づくりなど、持っている権能を發揮して「もっと確かな議会」を進めていきたいと思っています。



山中議長（第22代）

市の考えを問う 一般質問

6月13日・14日・15日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



出典：デジタル庁
(<https://www.digital.go.jp/>)

Q DXで住民は救われるのか

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



A 個人情報保護しながらDXを推進しつつ、対面によるサービスを継続する

問 DXによって個人情報を含む様々なデータが企業や国に集中、集積されて、人々が知らないうちに監視され、治安体制の強化に利用されることになる危険性に注目する。個人情報保護の厳格な制度が必要である。現行の個人情報保護条例はどうなるのか。

答 令和5年4月1日から国、地方公共団体、民間の個人情報保護制度が個人情報保護法に一元化されるため、条例の改廃を予定している。現行の個人情報保護条例では、収集の制限、正確性の確保、安全確保の措置、利用及び提供の制限など個人情報に関する措置や制限を厳格に規定している。個人情報保護法に一元化された後も、個人情報保護制度が弱体化するものではない。

DXのための自治体業務の

問 DXによって個人情報を含む様々なデータが企業や国に集中、集積されて、人々が知らないうちに監視され、治安体制の強化に利用されることになる危険性に注目する。個人情報保護の厳格な制度が必要である。現行の個人情報保護条例はどうなるのか。

答 令和5年4月1日から国、地方公共団体、民間の個人情報保護制度が個人情報保護法に一元化されるため、条例の改廃を予定している。現行の個人情報保護条例では、収集の制限、正確性の確保、安全確保の措置、利用及び提供の制限など個人情報に関する措置や制限を厳格に規定している。個人情報保護法に一元化された後も、個人情報保護制度が弱体化するものではない。



部活動の様子

問 標準化、共通化で自治体の独自施策が否定されるのではないかと。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律では、自治体の独自性が認められており、市として必要な制度はシステムの独自性として残していきたい。

答 デジタル格差解消対策は、全てをデジタル化するのではなく、対面によるサービスも継続していく。

問 急速な少子化による部活動の減少と教職員の業務負担が大きな課題となっている。スポーツ庁では、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとしている。

答 これまでも部活動外部指導者を配置してきたが、活動を担う人材を探すのは、地域力が大きく関わってくる。

地域移行後、教職員の働き方

問 急速な少子化による部活動の減少と教職員の業務負担が大きな課題となっている。スポーツ庁では、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとしている。

答 は本当に改革できるのか。また、子どもたちにとって最適な環境を可能な限り整えていくことが可能なかを問う。

答 部活動は教育課程外ではあるが、教育的意義の高い活動であり、平成10年から部活動外部指導者を、平成30年から部活動指導員を配置している。部活動指導員の配置は、近隣市では当然も含めて4市町だけである。

教職員については、地域移行後も希望により、労働時間や心身の健康管理をしながら教育委員会から兼職兼業の許可を得て休日の指導に当たる状況も想定される。

今後、生徒のニーズに合った活動機会の充実を図るため、地域と連携しながら進めることが非常に重要であると考えている。

◎**その他の質問** 市民が頼れる総合事業に

Q 部活動の地域移行について

おおの 大野 ひろこ 洋子 議員



A 地域と連携しながら進めていく

Q タブレット端末の活用について

おがわ
小川

しげる
茂 議員



A 全ての学校が効果的に活用できるよう、更に研究する

問 小・中学校に一人一台のタブレット端末が配備され、どのように活用されているか。

答 学校は、授業、学校行事及び家庭学習において、その狙いをより効果的に達成させるためのツールとして、学習用端末を活用している。

例えば、授業においては、インターネットを利用した調べ学習、学習したことをまとめて発

表する場面及び児童・生徒一人ひとりの意見を共有する場面などで活用している。

学校行事においては、学習用端末を通して、運動会や授業公開などの様子をオンラインで発信し、来校できない保護者が自宅で視聴することができるようにした。

また、学校内でもオンラインで朝会を実施するなど、「密」に



学習用端末

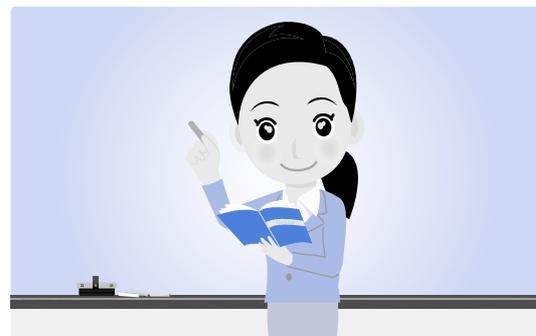
ならない工夫をしながら、学校行事の実施を継続している。
家庭学習では、児童・生徒一人ひとりに適した問題に取り組む場面や、やむを得ず登校できない児童・生徒がリアルタイムで授業を受ける場面などで活用している。今後、学習用端末と紙の教科書の両方のメリットを生かし、全ての学校がICT機器を効果的に活用できるように、研究、実践する。

Q 小学校の教科担任制の導入について

すぎた やすゆき
杉田 恭之 議員



A 今後の国の動向を見て検討する



問 本市の導入への考えは。

答 小学校高学年の教科担任制の導入は、児童の専門的な知識や技能の習得、教員の業務改善の観点から大変有効である。

問 導入についての利点は。

答 一つ目に、授業の質の向上である。算数、理科、英語、体育、音楽の専門的な深い学びができることである。

二つ目に、小・中学校間の円滑な接続である。異なる授業形態に戸惑ういわゆる中一ギャップの解消につながる。

三つ目に、多面的な児童理解である。学級担任と教科担任の複数の教員が関われる利点がある。

四つ目に、教員の業務改善である。教員の働き方改革も期待される。

問 導入についての欠点は。

答 学級担任と教科担任との密な連携が必要となり、学習の進捗や授業中の様子などを小まめに共有する時間の確保が必要である。

問 教員の不足はないか。

答 国では予算の確保に努めているが、更なる教員の増員が不可欠である。

問 保護者への周知は。

答 今後の実施状況にあわせて周知方法について検討していく。



鶴ヶ島保育所

Q

保育所の現状と今後の展望について

こばやし
小林ひとみ 議員



A

中長期的な視点で適切な利用定員の管理を行う

問 保育所の入所者数の推移と今後の見込みについて。

答 国定義の待機児童数は、平成26年度から9年連続でゼロを達成している。今後、児童数は減少するものの、女性の就業率の上昇に伴い、保育のニーズは微増し、当面は入所児童が利用定員を上回る状況が続くと予測している。

問 保育の質の向上と保育士確保のための取組について。

答 優秀な人材の確保と保育環境の充実が必要である。その取組として、民間保育所などの保育士の処遇改善が必要と考える。そのため、民間保育所などに一月当たり160時間以上勤務する職員を対象に、一人月額1万円の単独補助を行っている。

問 保育所の今後の課題は。

答 中長期的な視点で適切な利用定員の管理を行うことである。国は、保育所の利用児童が2025年にピークを迎えると試算しており、今後の保育の提供の在り方などを検討している。国の動向などを注視しつつ、児童数と保育ニーズを的確に把握し、適切に利用定員を管理する。

◎その他の質問

- 一 がん検診の現状と取組
- 二 带状疱疹の予防接種について

Q

行政と市民ボランティアの連携、協働

うちの
内野 嘉広 議員



A 市民活動が継続、拡大されるよう支援していく

問 行政課題と市民ボランティアの活動について。

答 現在の社会・経済情勢の中、自治体として存続・持続していくのは、コンパクトな行政運営を行うことが必要不可欠である。

地域活動団体や市民活動団体は、地域においてきめ細やかな対応ができるという特長を生かし、

ボランティアとして多岐にわたる行政課題の解決に向けた活動を行っている。また、

問 市民ボランティアの支援体制について。

答 今年度から市民センターの業務に「市民活動の支援に関すること」を追加した。地域活動団体や市民センター利用団体だ



グリーンパーク周辺のボランティア活動

けでなく、市民活動団体とのつながりを促進することにより、担い手の育成及び発掘、新たな活動の展開などを支援していく。

問 太田ヶ谷の森などにおけるボランティアとの連携、協働の促進について。

答 現在、太田ヶ谷の森では、地元自治会や環境団体で組織された太田ヶ谷の森グラウンドワークなどの皆様による除草や草花による景観づくりなどのボランティア活動が行われている。団体と定期的に会議を開催し、活動範囲及び内容を調整し、連携して進めている。

Q

市長公約である仮称「つるの駅」構想

はせがわ きよし
長谷川 清 議員



A

令和7年10月までに実現する

問 (仮称)「つるの駅構想」の全体像について。

れる。

答 本構想は、圏央鶴ヶ島イン

ターに近接する民間の所有地に、

食をテーマにした施設(地元飲

食店の出店と地元野菜の直売

所)を運営する民間企業を誘致

するというものである。

この事業により、地域に活気

とにぎわいが生まれ、そして憩

いの拠点が創出されると考えら

本市の第6次総合計画の市の

将来像である「しあわせ共感

安心のまち つるがしま」の実

現には不可欠の事業であり、2

期目の市長公約でもあるので、

令和7年10月までに実現する。

問 交通量の少ないこのような

場所に飲食店や農産物の直売所

を出店する民間企業があると思

えないし、期待される雇用も少



なそうである。

市長はこの事業の売上高をい

くらぐらいと想定しているのか。

答 売上を幾らにするのかとい

う想定は幾らでもできる。

例えば50億円を売り上げるの

であれば、1日5千人が平均3

千円の買物をして350日営業

すると、年間約50億円の売り上

げになるし、1日1万人が来れ

ば100億円を超える。

Q

人口推計と市の将来像について

かないずみ ふ き こ
金泉婦貴子 議員



A

人口減少社会においても活力のあるまちを目指す

問 若者に向けた取組について。

答 就職や結婚、更に出産や子

育てまでの将来のビジョンを描

けるような魅力あるまちづくり

が重要と考えている。その取組

の一つとして、職住近接のまち

づくりを進めている。

問 子育て世代に向けた取組に

ついて。

答 第6次総合計画の重点戦略

に「子どもにやさしいまちづく

り」を掲げ、切れ目のない相談

体制の充実や働く子育て世帯の

ニーズに合わせた保育施設、学

童保育室の整備に努めてきた。

子育て世代がずっと住みたい、

また、子どもたちが将来帰って

きたいと思えるまちづくりを推

進する。

問 市民全体に向けた取組につ

いて。

答 誰もが安心して、出産、子

育てができる環境の整備や子ど

もたちの教育環境の充実に努め

る。元気なシニアの活躍のため、

フレイル予防などの健康づくり

や地域コミュニティの活性化を

図る。更に企業誘致による就業

の場の確保や地域経済の活性化

に資する施策を展開する。

各施策を着実に推進し、社会

情勢の変化に柔軟に対応しなが

ら、人口減少社会においても活

力のあるまちを目指す。



第6次鶴ヶ島市総合計画



鶴ヶ島駅周辺地区 まちづくり構想

もちだ やすあき
持田 靖明 議員



全てを関連付け、広い感覚で 市政を進めていく



(仮称) Nゲージとガーデンパーク 完成イメージ図

問 「(仮称)Nゲージとガーデンパーク」の進捗について。
答 4月24日に地域住民へ公園整備の概要についての説明会を開催し、計画に賛同する声や前向きな意見などをいただき、地域の方々の関心の高さがうかがえた。現在、株式会社関水金属で公園整備の詳細設計を詰めている。整備工事の完了は、令和6年の春頃を予定している。
問 関水金属の工場見学やNゲージの展示について。
答 工場見学やNゲージの展示は、現在の富士見にある工場と同様なものになり、一般開放についても、常時ということではなく、限定にするなどの検討がされていると伺っている。

問 市における来場者数の見込みについて。
答 まちづくり構想を策定していく中で検討する。「(仮称)Nゲージとガーデンパーク」を憩いの場にするのか、それとも誘客による活性化を目指していくのか、地域の皆様の意見を第一に考えていく。
問 まちづくりの方向性について。
答 公園や道路などの整備が当該地区のみならず、市全体、市外へと波及するよう構想をまとめる。



いつまでも健康でいられる まちづくりを進める



コロナ禍での高齢者 対策について

ふじわら けんし
藤原 建志 議員



問 地域包括支援センターの現状は。
答 令和3年度の市民からの相談件数は約2400件で前年度と比較して約300件増加した。
問 認知症高齢者の予防策は。
答 認知症予防に効果が期待される「シルバースポーツ」を普及させることとした。

問 独居高齢者の現状と支援は。
答 高齢者実態把握調査を実施し、リスクの高い方やアンケートに未回答の方に個別訪問を行い、必要な支援につなげている。
問 介護予防事業への取組は。
答 自宅で取り組める体操の動画配信や新たに屋外でのストレッチ教室などを実施した。



問 通所型サービス介護の状況は。
答 コロナ禍で利用者は一時的に減少したが、感染症防止対策の徹底等から、増加傾向にある。
問 介護施設等の状況は。
答 市内に新たな施設の開設もあり、入所者は増加している。
問 シルバー人材センターの現状は。
答 令和3年度末時点で会員数は、755人である。
問 老人クラブの現状は。
答 令和4年5月末時点で団体数は27クラブ、会員数は、997人である。

Q 子どもにやさしい
まちづくりについて

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A 新しい通学路に安全対策を
適切に講じる

問 産婦人科医院の誘致は、開設についての相談を随時受け付けているが、誘致には至っていない。

答 係各所が連携して取り組むべきでは。

問 開設支援金の増額を、情勢の変化を捉えながら、粘り強く誘致を進めていきたい。

答 鶴ヶ島中学校及び西中学校の再編に伴い、新たな通学路の安全確保が課題の一つである。道路担当や学校、保護者など関

答 学校や保護者、教育委員会、道路管理者それぞれが共通認識を持って現地の調査点検などを行い、危険箇所の把握を確実に行うことが重要であると考えている。その上で、抽出された危険箇所の安全対策を、通学路供用前に適切に講じていくことが大切であると考えている。



問 小学校高学年以上の児童・生徒には、学習用端末を文房具として自由に活用してもらおうべきでは。

答 情報リテラシー教育の徹底など下地を整えた上で、文房具として自由に使うことも選択肢に入れ、検討していきたい。

◎その他の質問

一 防災対策の充実について
二 各種ワクチン接種の周知や助成について

Q インフラ系施設である
公園の管理について

おおそねひであき
大曾根英明 議員



A 利用者の安全と周辺住民に
配慮した適正な管理を行う

問 街区公園について。

答 主として250坪以内の居住者の利用を目的としており、その多くは500平方坪未満の小規模なものであるが、地域住民の身近な憩いの場として利用されている。公園の管理は、清掃や遊具など施設の保守点検、除草など年間を通じて計画的に実施している。

問 近隣公園について。

答 主として500坪以内の居住者の利用を目的としており、1か所当たりの標準的な面積は2畝とされている。駐車場もあり比較的広い範囲の住民に利用されている。一部の公園を除き、グラウンドやテニスコートなど



鶴ヶ島市運動公園の活用

の運動施設が配置されている。公園の管理は街区公園と同様の管理のほか、運動施設の更新や修繕を行っている。更新や修繕は計画的に実施していく。

問 運動公園について。

答 主として住民全般の運動のための利用を目的として鶴ヶ島市運動公園が設置されている。管理に当たっては、他の公園と同様の管理に加えて、運動施設と憩いの空間、それぞれの特性に応じた管理を行っている。これら多くの公園施設の老朽度や使用頻度などを考慮した上で、計画的に対応していく。



鶴ヶ島駅西口商店会
(サマーカーニバルの様子)

Q コロナ収束後の支援について

まつお 松尾 たかひこ 孝彦 議員



A 活気を取り戻せるよう、産業まつりなどの再開を検討する

問 コロナ禍におけるイベントの開催について。

答 市主催イベントは、鶴ヶ島市危機管理対策本部において決定した基本方針に基づいて開催の可否を判断している。感染状況等を踏まえ、国や埼玉県の対応に準じて開催条件を緩和し、実施していく方針に見直した。

問 市内事業者への支援について。

答 社会経済活動の活性化と感染再拡大の抑制の両立に向けた取組を進めていく。国の地方創生臨時交付金を活用してプレミアム商品券発行事業を実施する。感染拡大の抑制を考慮し、発行総額の7割を電子版として実施し、キャッシュレス決済の推進を図る。残りの3割は紙で発行

する。

また、コロナ禍ではイベントも行われなかったため、今後は商店会の魅力創出のために商店街活性化補助金を活用し、市内経済を盛り上げていただきたい。

最近では、イベントや祭りに関して、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら再開を模索する動きが出始めている。市内事業者と市民の活気を取り戻せるよう、感染対策を講じた上、産業まつりや桜まつりなどの再開を検討していく。

Q 自治体DXの今後について

たかはし 高橋 けんじ 剣二 議員



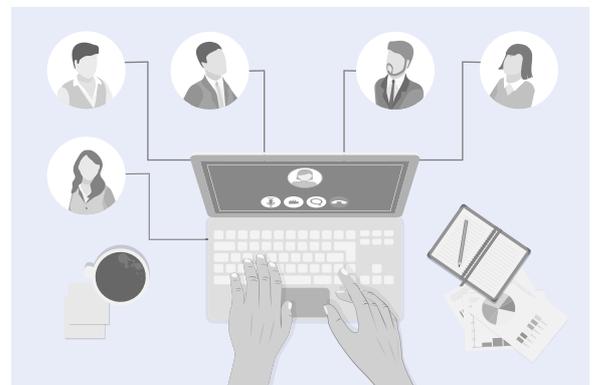
A 行政運営の効率化と市民の利便性を向上させていく

問 本市における目的は。

答 目的は二つある。一つ目は、行政ニーズの変化に伴い市民の利便性を向上させることである。二つ目は、国や自治体の構造的課題があるために、行政運営の効率化を図ることである。現在、職員の年齢構成に偏りがあり、デジタル化の進展で行政運営の

問 効率化を図って将来に備える必要がある。

答 1点目は、国の要請である自治体情報システム標準化・共通化があり、今後は移行計画の策定と標準仕様システムへの導入事業者選定を行い、令和7



DXのイメージイラスト

年度までに政府が用意するクラウド上でのシステム運用を目指す。2点目は、本市独自の統合型内部情報システムの導入があり、市内の業務システムの効率化とデジタル化を実現する。

問 発展性と利便性は。

答 発展性としては、プッシュ型サービスのような能動的サービスの提供が可能になること、利便性としては、スマートフォンで行政手続きが可能になる、ということなどが挙げられる。社会や市民生活がより豊かで便利なものに変わっていくことが期待される。

委員会審査

条例

議案第32号
鶴ヶ島市税条例等の一部を改正する条例について

地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税における住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、上場株式の配当所得等に係る課税方式を所得税の課税方式と合わせること等するもので

Q いわゆる住宅ローン控除の件数は。

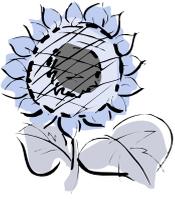
A 税務課長 令和3年実績で1465件である。

議案第33号
鶴ヶ島市都市計画税条例の一部を改正する条例について

地方税法等の一部改正に伴い、貯留機能保全区域の指定を受けた土地に課する都市計画税について、地域決定型地方税制特例措置に基づき課税標準の特例とする割合を定めるものです。

Q 本市の貯留機能保全区域は。

A 税務課長 本市にはない。



令和4年度の一般会計補正予算(第1号)及び介護保険特別会計補正予算(第1号)が可決されました。

一般会計(第1号)

庁舎維持管理事業

Q 公共施設の男性用トイレのサンタリーボックスの設置状況は。

A 資産管理課長 庁舎トイレ内の既設のごみ箱及びサンタリーボックスを非接触型に入れ替える。女性センターと市民センターの男性用のトイレにサンタリーボックスを設置する。

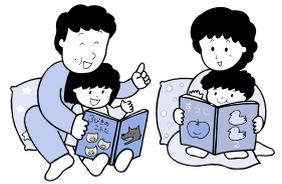
今後の使用状況を勘案し、庁舎の男性用トイレへの設置も検討していく。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

Q 対象児童数と申請が必要な家計が急変した家庭の把握及び周知方法は。

A 子育て支援課長 昨年度の実績を基に1450人分を計上した。家計急変世帯には、生活サポートセンターなどの相

談窓口と連携し、周知を行う。



感染症予防対策事業

Q 子宮頸がん予防のためのHPVワクチン償還払いの想定は。

A 感染症対策課長 件数で45回分を計上している。

新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業

Q 事業の詳細は。

A 産業振興課長 商品券は紙によるものと専用アプリで加盟店のQRコードを読み取って支払う形である。申込みは紙の商品券は往復はがきで、電子版はアプリから行っていた。

道路交通環境安全対策事業

Q 通学路安全総点検で指摘された箇所から、今回対策を実施する路線を選定した理由は。

A 道路建設課長 各路線が学校に直接アクセスし、通学する児童・生徒が多い道路を選

定した。令和6年には計画箇所85か所の全てを完了する予定である。



施工予定路線

災害対策事業

Q 新たな備蓄倉庫の役割は。

A 危機管理課長 新型コロナウイルスの増加に対応するため、小・中学校に1基ずつ、合計13基を新設する。また、体育館の近くに設置し、避難所運営に必要なものを優先して備蓄する。



市の防災倉庫

電子図書館充実事業

Q コロナ禍で注目されている電子図書の利用は。

A 生涯学習スポーツ課長 料理や手芸の本が非常に便利であるとの声がある。貸出回数、期間ともに無制限のものを購入すると共に、子育て世代に紹介する場を作っていきたい。

文化財保護保存事業

Q 謎解き周遊イベントの詳細は。

A 生涯学習スポーツ課長 10月から11月に、市の指定文化財の紹介を市内3か所程度の展示会場でを行い、その会場間を徒歩等で巡る健康を意識したイベントである。



介護保険特別会計

Q システム改修の中身は。

A 介護保険課長 マイナンバー法に基づく情報連携に用いるデータ標準レイアウトの変更に伴うシステム改修を行う。

市議会の情報発信

市議会ホームページ



積極的な情報発信を行い、議会と市民の皆様をつなぐため、ホームページを開設しています。

定例会や臨時会の日程、議案の掲載に加え、議会が行っている様々な活動もお知らせしています。



Twitter



@tsuru_shigikai
https://twitter.com/tsuru_shigikai

迅速に議会の動きを伝えるため、情報発信をしています。



次回定例会のお知らせ

次回の令和4年第3回定例会は、9月1日(木)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>

鶴ヶ島市議会

検索



会議録検索システム



議会の会議録は、中央図書館や市役所情報公開コーナー、議会図書室で御覧になれます。

また、ホームページにも掲載していますので、どうぞ御利用ください。

なお、会議録の作成は、議会閉会后2か月程度かかります。第2回定例会(6月議会)の会議録は、9月初め頃から御覧になれます。



インターネット議会中継



議会でのやり取りを積極的に公開し、議会をより身近なものにするため、本会議のほか、常任委員会及び特別委員会の様子をインターネットで配信しています。

配信には、生中継と録画中継があります。

録画中継は、当日の会議終了後1週間程度で御覧いただけます。



●議会への疑問、意見をお聞かせください！

市民と

ギイン

議員

の懇談会

みなさんの声を市政に届けます。

議会報告会2022テーマ

「夢を語れる、子どもたちにやさしいまちづくり」



鶴ヶ島市は、子どもたちに優しいまちづくりに重点をおいています。ぜひ子育て、教育に期待すること、言いたいこと、夢をお聞かせください。

と語ろう！

日時: **8/28(日)** 10:00~12:00

A: メイン会場: 鶴ヶ島市役所3階 議場

B: サテライト会場

- ①南市民センター
- ②北市民センター
- ③富士見市民センター

※中継会場として、こちらでもご意見を伺います。

C: オンラインでも参加できます。
市議会HPからアクセスください。



主催: 鶴ヶ島市議会
問合せ: 鶴ヶ島市議会事務局 TEL049-271-1111 (内線 361)

編集 後記

「次号のインタビュー、どうしますか?」(委員長)

編集会議では、市民・団体インタビューを『議会だより』の目玉企画として大切にしています。「市民に親しまれる議会広報に」と表紙のカラー化(192号)を機に、「市民と議会」をテーマに始めました。

トップバッターは、演奏活動で全国に羽ばたく西中学校出身の3人組バンド「鶴」。脚折雨乞行事保存会、つるがしま逸品会など多様なジャンルで続いています。

あなたも登場してみませんか。私たちがどこへでもお伺いします。(太)

- (広報広聴委員)
- 委員長 大野 洋子
 - 副委員長 内野 嘉広
 - 委員 松尾 孝彦
 - 委員 小林 ひとみ
 - 委員 小田 忠芳
 - 委員 太田 節子
 - 委員 石塚 靖明
 - 委員 持田 恭之
 - 委員 杉田 恭之